

◎ 木質バイオマス関連情報

■鳥取県、平成 27 年度「木質バイオマス燃料供給支援事業（県単、予算額 2,200 万円）」を拡充するため、補正予算で 1,500 万円を追加。2015 年 2 月から境港市で稼働した日新バイオマス発電（5,700kW）に加え、2017 年 1 月には鳥取市で三洋製紙バイオマス発電（16,700kW）が稼働する予定で、燃料を安定的に供給するために必要な生産体制を整備し、生産能力（現行の 4 倍の能力が必要）を段階的に増加させるため。同事業では林内に放置されている曲がり材・小径木の搬出を促進するため、1,000 円/ m³助成。増額補正に 15,000m³ 上乗せし、今年度の出材量は計 37,000m³ に【林政ニュース第 524 号 :2016/01/13、鳥取県】
http://db.pref.tottori.jp/yosan/27Yosan_YoukyuuJoukyouKoukai.nsf/5f7e75d312fb6987492579fa00188ee8/4c4ccad260fcc80549257ef4002da554?OpenDocument

■8 月から商業運転開始予定の野田バイオマス発電所（岩手県野田村）、社員入社식을 1 月 18 日に実施。村民や U ターン者ら社会人経験のある 20～50 代の転職者 13 名が運営会社の「(株) 野田バイオパワー JP」に雇用され、うち 5 人が関連会社の野田バイオフェューエル JP（同村）に出向する。採用された社員は施設の運転や保守管理などを担当。今年 4 月には同村の久慈工高を卒業する 3 人と U ターン者 1 人が採用される予定で、最終的には 25 人の雇用を見込む【岩手日報：2016/01/18】
http://www.iwate-np.co.jp/cgi-bin/topnews.cgi?20160118_11

■和歌山県の仁坂吉伸知事、2016 年度和歌山県当初予算の知事査定で、木質バイオマス発電の燃料原木調達について、借入金の利子相当額と運搬費用をそれぞれ 1 年間支援する新事業にゴーサイン。商工観光労働部の事業担当者らが、田辺・西牟婁で林業者を中心に協議会が設立され、東京や大阪の発電事業者と組んで木質バイオマス事業に取り組もうという機運があること等を知事に説明。発電事業者の関心を何とか和歌山に向けるためにも他県にはないような制度を設けたいと事業の必要性を強調し、知事が「1 年間に限り OK」と認めた。新年度事業は 2 月 10 日前後に発表し、2 月議会に提案する【紀伊民報 :2016/01/19】
<http://www.agara.co.jp/news/daily/?i=308286&p=more>

■宮城県仙台市、市のごみ焼却施設で発生した余熱による自家発電で、2014 年度に売却した余剰電力が過去最多の約 11 億円分に。施設別の内訳は松森工場 5 億 2,000 万円、葛岡工

場 4 億 2,600 万円、今泉工場 1 億 5,000 万円。ごみ発電量のうち紙や木を燃料とするバイオマスの割合は、松森が全発電量の 49.7%、葛岡が 57.8%、今泉が 63.2%だった。ごみを燃やした際に生じる余熱を生かして発電し、温水プールなどの隣接施設や工場内で利用。余った電気を入札で落札した新電力 2 社に売却している【河北新報：2016/01/19】

http://www.kahoku.co.jp/tohokunews/201601/20160119_12042.html

■川崎重工業（株）（東京）、韓国のロッテ建設からバイオマス発電向け蒸気タービン発電設備を受注。韓国地域暖房公社向けの設備で発電容量は 21,990kW。韓国地域暖房公社は光州広域市にバイオマス発電設備の建設を計画中。2017 年 1 月出荷予定。受注金額は不明【電気新聞：2016/01/21】

http://www.shimbun.denki.or.jp/news/industry/20160121_01.html

■間伐材や竹を町民から買い取り、バイオマス発電に活用する三重県多気町の「町地域集材制度」が好評。ウッドピア木質バイオマス協同組合（同県松阪市）が受け入れているうえ、中部プラントサービス（多気町）が 6 月から同様の発電事業を開始する予定で、木材の買取り先に事欠かないため。好評を受けて町はさらに高齢化や不在地主のために作業できない町民からの要請を受け、木材の切り倒しや搬送作業を希望者が代行する「間伐等アシスト制度」をスタートさせる。町環境商工課が仲介し、作業者には木材・竹の代金と補助金のみが支払われる。4 月の正式決定後、希望者の受付開始【毎日新聞：2016/01/21】

<http://mainichi.jp/articles/20160121/ddl/k24/010/148000c>

■総務省、温暖化ガスの排出削減に向け、森林整備や国内産木材の有効活用に取り組む自治体を財政支援。2016 年度に 500 億円の特別枠をつくり、木くずなどを活用したバイオマス発電などを振興する自治体に資金を配る。森林の持ち主や境界線を明確にする作業を後押しする狙いもある。二酸化炭素（CO₂）を吸収する森林の整備を急ぐとともに、品質の高い国内産木材市場の振興につなげる【日本経済新聞：2016/01/21】

http://www.nikkei.com/article/DGXLASFS20H5X_R20C16A1MM0000/

■日本中央競馬会（JRA）、滋賀県栗東市に建設予定の「栗東トレーニング・センターバイオマスプラント新設工事」の一般競争入札を開札し、31 億 5,000 万円で（株）協和エクシオ（東京）に決定。工事はバイオマス発電プラントと S 造 2 階建てのプラント建屋を新設する。工期は 2018 年 3 月 30 日まで【建設ニュース：2016/01/22】

<https://www.constnews.com/?p=18370>

■山口県宇部市、生ごみなどを活用して発電するバイオマス発電の小規模実証施設を 2016 年度以降整備へ。施設はメタン発酵槽、液肥タンク、ガスタンク、発電機（1kW のガスエ

ンジン)、生ごみ貯留槽などで構成。発電の過程で出る液肥を利用するモデル農園の他、カフェ、バイオマス・ストーブも整備する。工費は 3,500 万円の見込み。CO2 排出量削減とともに本質的な廃棄物処理の在り方に対する市民の意識を改革するのが狙い【(株) 宇部日報社：2016/01/23】

<http://ubenippo.co.jp/admini/%E5%AE%87%E9%83%A8%E5%B8%82%E3%81%8C%E3%83%90%E3%82%A4%E3%82%AA%E3%83%9E%E3%82%B9%E7%99%BA%E9%9B%BB%E3%81%AE%E5%B0%8F%E8%A6%8F%E6%A8%A1%E5%AE%9F%E8%A8%BC%E6%96%BD%E8%A8%AD%E6%95%B4%E5%82%99%E3%81%B8/>

■兵庫県、林業に携わる若い人材を育成しようと来年 4 月、宍粟市に 2 年制の公立（県立）「ひょうご林業大学校」（仮称）を開校。開設準備費 6,000 万円を新年度予算案に計上する方針。平成 28 年度前半にカリキュラムや募集要領を作成、公募・試験を経て平成 29 年度に第 1 期生が入学するスケジュール。大学校には専攻科と研修科が設けられる【林政ニュース第 525 号：2016/01/27、朝日新聞：2016/01/23】

<http://www.asahi.com/articles/CMTW1601232900001.html>

■千葉県市原市のボランティア団体「地域応援団川島会」が、放置された竹林をエネルギーに変えて活用し、荒廃した里山の再生につなげようと奮闘中。目的達成のため、現在はインターネットで資金を募るクラウドファンディングに挑戦中。調達する 200 万円は竹を燃焼させるボイラとビニールハウスの購入費に充て、耕作放棄地での農作物栽培に役立つほか、持続可能な里山整備の形を全国に発信する計画【千葉日報：2016/01/23】

<http://www.chibanippo.co.jp/news/local/299740>

■森林の間伐で生じた曲がり材、小径木などの放置された木材を集めてチップ工場へ販売した個人、団体に地域通貨を発行する「美方木の駅プロジェクト（仮称）」、兵庫県の香美、新温泉の両町で 4 月より開始。美方郡の総面積のうち 85%の 5 万 1,850ha が森林。利用されずに放置されている自然林等を有効に活用し地域活性化に生かす【神戸新聞 NEXT：2016/01/25】

<https://www.kobe-np.co.jp/news/tajima/201601/0008751821.shtml>

■北海道バイオマスリサーチ（株）（北海道）と（株）森のエネルギー研究所（東京）、2 月に業務提携すると発表（1 月 25 日）。森林資源の多い道内では木質バイオマスエネルギーのニーズが高まっており、十勝が先進的に取り組むバイオガスは本州や九州からの問い合わせが多くなっている。両社はこれらのニーズについて畜産と木質の異分野を融合させ、地域特性に合ったバイオマスエネルギーの活用を積極的に提案し、「地域振興に役立てたい」としている。今後両社に連絡事務所を構え、木質バイオマスにかかわる道内の問い合わせ

に於けるほか、東京ではバイオガスプラントのメリットを PR していく【十勝毎日新聞：2016/01/26】

<http://www.tokachi.co.jp/news/201601/20160126-0022833.php>

■政府、復興庁に「福島森林・林業再生のための関係省庁プロジェクトチーム」を新設。復興相と農林水産相、環境相がメンバーとなり、東日本大震災から 5 年目となる 3 月 11 日までに森林、林業再生に向けた具体策を公表する。特別チームでは、(1) 除染範囲の見直し (2) 住民が日常的に出入りする里山などのモニタリング、除染の実施 (3) 山奥の森林再生に向けた間伐・除染の一体的な実施 (4) 森林の放射線量の低減のための調査研究 (5) 木質バイオマスを利用した林業の再生、等が議論の対象になる見通し。住宅が森林に隣接する中山間地が多く、森林除染を行わない限り地域復興がままならない本県の実情を踏まえ、森林整備や里山再生と除染を組み合わせた総合的な対策で環境改善を目指す【産経ニュース：2016/01/27、福島民友ニュース：2016/01/28】

<http://www.sankei.com/affairs/news/160127/afr1601270009-n1.html>

<http://www.minyu-net.com/news/news/FM20160128-045700.php>

■毎日新聞社主催、(株)クボタ(大阪)協賛の「第 5 回毎日地球未来賞」、6 団体の受賞を決定し、1 月 13 日に同紙にて発表。同賞は 21 世紀の地球規模の課題である「食料」「水」「環境」の 3 分野で国内外の問題解決に向けて地道に取り組む個人や団体を顕彰している。6 団体のうち「(特非) 21 世紀の真庭塾(岡山県真庭市)」が未来賞に次ぐ「クボタ賞」を受賞。毎日新聞大阪本社で 2 月 13 日、表彰式・受賞記念講演会開催予定【同新聞社：2016/01/27】

<http://www.mainichi.co.jp/event/aw/chikyumirai/05-2.html>

■大分県日田市などの山林所有者ら、バイオマス発電燃料を想定し、早生樹の森づくりへ。植樹から伐採まで 35~50 年かかるスギ・ヒノキに対し、コウヨウザン、センダン、ユーカリといった早生樹は 15~20 年で育つため育成コスト軽減が見込め、販売収入を早く得られる点に期待。日田市にはバイオマス発電所が 2 カ所あり、林業関係者が「燃料向きではないか」と注目。建材用のスギ・ヒノキと組み合わせた多様な森づくりの可能性を探ろうと、昨年 3 月おいた早生樹研究会を設立。会員は現在同市中津江村等に早生樹を試験的に植え、数年かけて労力負担や地域に適した樹種を見極めた上で、本格的な森づくりをしていく計画【大分合同新聞：2016/01/28】

<https://www.oita-press.co.jp/1010000000/2016/01/28/003305223>

■長野県駒ヶ根市内の施設園芸農家の呼び掛けで、任意団体「伊南バイオマス利用研究会」が発足(1 月 26 日)。月 1 回の定例会を基本に、専門家の講義や事例見学会でバイオマス利

用技術や実施例を学ぶ。東大生産技術研究所エネルギー工学連携研究センター特任准教授の望月和博氏（地域エネルギー化学工学）をアドバイザーに研究を進めていく。経営負担が大きい暖房用燃料を化石燃料からバイオマスエネルギーに転換可能かを検討し、農業基盤強化や関連産業の振興、地域活性化を目指す【長野日報：2016/01/28】

<http://www.nagano-np.co.jp/modules/news/article.php?storyid=36190>

■林野庁、開会中の通常国会で所管する5つの法律の一括改正へ。改正を予定しているのは、森林法、森林組合法、木材安定供給確保特別措置法、森林総合研究所法、分収林特別措置法で、各法の改正案を「森林法等の一部を改正する法律案」として1本化し、通常国会に提出する【J-FIC ニュース：2016/01/28】

<http://www.j-fic.com/news>

■木材チップ製造などの今治加工（愛媛県西条市）の新工場「くまさんチップ工場」が完成、1月27日に竣工式。木質バイオマス発電の拡大によるチップの需要増加を見込み、県内最大の林産地で林家の輸送負担が軽い久万高原町に工場を開設。総事業費は約1億5,000万円。直径60cmまでの丸太を加工可能で、最大約100t/日の原木を5cm四方程度のチップに切削できる。生産能力は県内のチップ工場として最大規模。1月28日より稼働している[愛媛新聞 ONLINE：2016/01/28]

<http://www.ehime-np.co.jp/news/local/20160128/news20160128188.html>

■国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）、2014年5月24日に打上げた「だいち2号」（ALOS-2）を用いて全球25m分解能の全球森林マップを開発。1月28日より無償で公開。昨年パリで開催されたCOP21で掲げられた目標達成のためには、CO2吸収源である森林を地球規模で把握・保全することが欠かせず、来年度から独立行政法人国際協力機構（JICA）と協力して「森林変化検出システム」を構築する基本情報としても同マップを使用する予定[JAXA：2016/01/28]

http://www.jaxa.jp/press/2016/01/20160128_daichi2_j.html

■資源エネ庁、昨年開始した「再エネコンシェルジュ事業」の平成27年度事業の一環である「案件形成支援」について、昨年12月に本公募、今年1月に入って追加公募を実施し、本公募の支援対象事業を決定。再エネコンシェルジュとは、新しく再生可能エネルギー事業の導入に取り組む事業者や自治体に対して補助金等の紹介や許認可手続の相談等に無料で応じるサービス。支援対象事業に決定したものは北海道足寄町の「足寄町バイオマス資源活用センター（仮）」事業、岐阜県可児市と（株）丸光イトウの「木質バイオマスによる地域熱供給（仮）」事業等全15件【再エネコンシェルジュ.jp：2016/01/29】

<http://renewable-energy-concierge.jp/support/>

■環境省の有識者会議、温室効果ガス削減のため、「炭素税」の導入を例として盛り込んだ提言をとりまとめ（1月30日）。政府が定める、2050年に温室効果ガス80%削減という長期目標達成のための具体例として炭素税や国内排出量取引制度など「カーボンプライシング」の導入が有効だとしている。その上で再生可能エネルギーの利用を進めることや、地球温暖化の問題に対する国民の意識向上も重要としていて、環境省は今後、この提言をもとに対策を進めたい考え【Yahoo!Japan ニュース、日本経済新聞：2016/01/30】

<http://headlines.yahoo.co.jp/videonews/nnn?a=20160130-00000037-nnn-soci>

http://www.nikkei.com/article/DGXLASGG29H2Y_Z20C16A1000000/

■コンビニ大手ローソン、「からあげクン」等の揚げ物を店頭で調理する際に出る廃油を活用しバイオマス発電へ。同社は2月5日、バイオマス発電の1号店として兵庫県姫路市に「夢前（ゆめさき）スマートインター前店」を開く。からあげクンなどの調理に使った油を各店から集めて工場でバイオディーゼル燃料に加工。店に戻して発電機で使う。電気料金が大きく電力使用量も多い午後1～5時にバイオマス発電を使い、店の消費電力の2割に当たる年間3万6,000kWhをまかなう業界初の取り組みで、太陽光発電などと組み合わせると外部から買う電力を従来より約7割減らせるという【朝日新聞：2016/01/31】

<http://www.asahi.com/articles/ASJ1Z4WR8J1ZULFA004.html&ct=ga>

■八十二銀行（長野市）と長野信用金庫（同）、4月以降長野市内の一部施設で使用する電力を地元の新電力から購入へ。八十二銀行は浅川若槻支店（年間電気使用量11万5,000kWh）と、ギャラリーなどとして使われている同市新田町の所有物件（同9万kWh）で切り替え。長野信金は9階建ての本部と本店営業部（同計127万2,000kWh）の切り替えを予定。同信金は既に地中熱システムで賄っている両施設の冷暖房と、近く完備する太陽熱を使った給湯システムで4月からは化石燃料を一切使わない施設になる。販売元は現在県内唯一の新電力でバイオマス発電の電力販売を手掛けるグリーンサークル（長野市）。同社によると、中電の料金プランより5～10%割安で提供する。電気代を節約し、再生可能エネルギー由来の電力を使って環境保全に取り組む姿勢もアピールする【信毎WEB：2016/02/02】

<http://www.shinmai.co.jp/news/nagano/20160202/KT160201BSI090009000.php>

■2015年度に福島県内で導入された太陽光や風力などの再生可能エネルギーの発電設備容量は994MWで、前年度実績の860MWに比べ134MW（15.6%）増える見通しに。県が2月1日、県再生可能エネルギー導入推進連絡会で推計値を提示。太陽光発電の導入量は固定価格買取制度が導入された2012年度と比較して約5.7倍に拡大した一方、風力や小水力、地熱は伸び悩んでいる。木質バイオマス発電は火力発電所でのバイオマス混焼などで前年度比50MW（38.8%）増の179MWに【福島民報：2016/02/03】

<https://www.minpo.jp/news/detail/2016020228539>

■経産省・資源エネ庁、1月19日に第20回調達価格等算定委員会を開催。資料の「再生可能エネルギーの導入状況と固定価格買取制度見直しに関する検討状況について」によると、制度開始後から2015年9月末時点までのバイオマスの導入量は合計34.1万kW。認定量の合計は268万kWで、2030年のエネルギーミックスで示された導入水準（602～728万kW）を達成するためにはまだ開きがあるとのこと。政府は数年先の買取価格を予め決める仕組みが必要との見解で入札制の導入を含む4種類の価格決定方式を検討中。変動価格制への移行については2016年度の固定買取価格と合わせて、2016年3月までに委員会で最終案を固める。これには法律改正が必要なため、再生可能エネルギー特別措置法（FIT法）改正案として設備認定制度の見直し、買取価格決定方式の見直し等を盛り込んで国会審議された後、順調に行けば2017年4月に施行予定【アジア・バイオマスオフィス :2016/2月、経産省資料：2016/01/19】

https://www.asiabiomass.jp/topics/1602_06.html#fig1

http://www.meti.go.jp/committee/chotatsu_kakaku/pdf/020_01_00.pdf